豊橋商工会議所 第25期 基本方針

《2025.11.1~2028.10.31》

地域を磨き、地域を動かし、稼ぐ力を高める

~多様な主体との協働で、持続可能な成長へ~

時代背景 課題認識

- 人口減少や人材不足、AI・GXの進展、物価・エネルギー価格・人件費の上昇など、企業経営や地域産業を取り巻く環境は大きく変化している。
- 一方で、アリーナ整備をはじめとするまちづくりの新たな動き、三遠南信自動車道・浜松湖西豊橋道路の進展、三河港港湾計画改訂、さらには地元大学の機能向上など、地域経済の発展に向けた新たな可能性が生まれている。
- 豊橋商工会議所は、これらの変化を捉え、行政・大学・関係団体・金融機関 など、地域の多様な主体と協働し、地域全体の稼ぐ力を高める中核的な役割 を果たしていく。
- あわせて、地域企業が自らの強みを生かし、変化に対応できる経営基盤を築き上げられるよう、支援と共創の両輪で持続的な成長を目指す。

《基本方針 I》 地域産業の持続的成長を全力サポート

1. 変化に対応できる経営力強化

- ▶デジタル活用やGX対応、事業承継支援を柱に、中小企業の新たな需要や 技術革新に対応できる経営力を向上させ、地域産業全体の競争力と持続性 を高める。
 - 事業計画策定・補助金活用・専門家派遣を切り口とした伴走支援の充実
 - ●牛産性や付加価値の向上を図るAI活用・GX対応の支援策の拡充
 - 賃上げや投資の原資確保に向けた取引適正化・価格転嫁の後押し
 - 豊橋技術科学大学・愛知大学・豊橋創造大学との連携による共同研究・ 技術開発・人材育成・新事業創造の推進
 - ●地域プラットフォームとの連携を通じたスタートアップ、創業・第二創業、事業承継・M&Aの支援強化
 - 東三河・三遠南信を基盤とした広域経済圏における企業間連携・販路拡大の促進
 - 三河港の利便性向上による生産・物流活動の効率化・高度化支援

2. 地域ぐるみで「人を育て、人を活かす」仕組みづくり

- ▶持続的賃上げ実現に向け、生産性・付加価値向上に資する人材を育成する。
- ▶企業・教育機関・行政が連携し、「学ぶ」と「働く」が循環する仕組みを 築き、人材の育成と活躍を通じて地域の競争力を生み出す。
 - •「東三河学生就職情報センター」や「とよジョブマッチ」を通じた地元 採用・定着支援
 - ●高校・大学との連携強化による地元就職促進、キャリア教育・インターンシップの拡充
 - 行政・大学・職業訓練機関と連携したリスキリング(学び直し)・研修 機会の創出
 - AI・GX・マネジメント分野の重点化による高度人材や若手経営者・後継者の育成支援
 - ◆女性やシニア、外国人、副業・兼業人材など、多様な人材の活躍促進
 - ●地域企業・教育機関・行政が連携する「人材循環ネットワーク」の形成

《基本方針 Ⅱ》 活力と魅力あふれる地域づくり

3. 協働による交流と回遊を生むにぎわいの創出

- ▶アリーナ整備を契機に、まちなかの魅力再生と地域ブランドカ向上を図る。
- ▶都市基盤整備を促進するとともに、MICE・観光・商業・文化を連動させ、 回遊性・滞在性・交流機会の拡大を図り、地域の活力向上につなげる。
 - ●アリーナを核としたまちなかの再生・回遊性向上(TMO等と協働)
 - ●商店街・飲食・サービス業など地域事業者との連携と魅力発信
 - ●MICEやイベント等による交流・回遊を生むにぎわいづくりの推進
 - 観光振興組織・大学との連携による観光・文化発信力の強化
 - ●企業・行政・地域住民等が連携した防災・減災体制の整備促進
 - 東三河・三遠南信における広域産業振興と地域ブランドの形成
 - 浜松湖西豊橋道路、三遠南信自動車道など社会資本の整備促進
 - 「まちづくり委員会」(仮称)を設置し、アリーナを起爆剤としたまちなかの再生、商業・サービス業振興など、地域の将来像を踏まえた検討を進める。

《基本方針 Ⅲ》 会員満足度向上に立脚した組織基盤強化

4. つながりと信頼で応える「地域の中核機関」へ

- ▶「最も身近で信頼される経済団体」として、会員サービスの充実、デジタル化、財政基盤強化の3本柱で、時代の変化に適応した、持続可能な組織体制づくりを進める。
 - ●アンケートや訪問活動等を通じたニーズ・要望の把握と事業への反映
 - ●会員との接点強化や双方向性を意識した、SNS・WEB・動画等の活用 による広報・発信力の向上
 - ◆会員サービスの質的向上を図るとともに、財政の根幹をなす会費・共済 保険・受託事業・会館運営等の持続性強化による収益拡大
 - ◆会員・地域から信用を得るための透明性のある組織運営の徹底
 - ●チームカ向上、業務の共有化、多能工化による事務局の組織力強化や AIを含むデジタル活用による業務効率化と情報共有体制の確立
 - •組織運営や財政基盤の見直しに向け、「組織改革委員会」(仮称)を設置し、中長期的な視点から組織体制・財政・事業構造を検討する。

主な取り組み